

大総務第 28 号
令和 8 年 8 月 19 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 小林 あや 様

大阪市長 横山 英幸
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」といいます。）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体である社会福祉法人大阪社会医療センターによる令和 7 年度の経営評価（財務運営の実績）の結果及び所管所属である大阪市福祉局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程（以下「事業経営評価指針規程」といいます。）第 5 条第 2 号ウの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

また、改善を要する点がありますので、大阪市福祉局による事業経営評価指針規程第 5 条第 2 号オに基づく助言等及び講ずるよう求める措置の内容についても、条例第 7 条第 5 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

【財務運営の実績に関する評価】

令和7年度 事業経営評価

団体名	(社福) 大阪社会医療センター	所管所属名	福祉局
-----	-----------------	-------	-----

中期目標	中期目標期間
	令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)

年度計画達成状況	指標Ⅰ	【医療事業収入の増加】医療事業収入額（無料低額診療事業補助金・経営改革事業補助金収入を除く）				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	1,452,068千円	1,294,479千円	1,308,273千円		
	実績値	1,263,311千円				
	参考：中期計画目標値	1,452,068千円	1,294,479千円	1,308,273千円		
	指標Ⅰ-1-1	うち入院診療収入（一般）				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	332,150千円	346,020千円	360,437千円		
	実績値	305,792千円				
	参考：中期計画目標値	332,150千円	346,020千円	360,437千円		
	指標Ⅰ-1-2	うち一般病床の稼働率				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	70.0%	80.0%	83.0%		
	実績値	45.9%				
	参考：中期計画目標値	70.0%	80.0%	83.0%		
	指標Ⅰ-2-1	うち入院診療収入（地域包括ケア）				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	480,340千円	319,740千円	333,063千円		
	実績値	327,353千円				
	参考：中期計画目標値	480,340千円	319,740千円	333,063千円		
	指標Ⅰ-2-2	うち地域包括ケア病床の稼働率				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	93.0%	80.0%	83.0%		
	実績値	73.4%				
	参考：中期計画目標値	93.0%	80.0%	83.0%		
	指標Ⅰ-3	うち外来診療収入				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	620,125千円	609,266千円	595,320千円		
	実績値	587,297千円				
	参考：中期計画目標値	620,125千円	609,266千円	595,320千円		
	指標Ⅱ-1	【事業費の削減】医療事業収入に対する医薬品費比率				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	31.3%	29.2%	28.9%		
	実績値	32.3%				
	参考：中期計画目標値	31.3%	29.2%	28.9%		
	指標Ⅱ-2	【事業費の削減】医療事業収入に対する診察・療養等材料費比率				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	4.5%	3.8%	3.8%		
	実績値	5.5%				
	参考：中期計画目標値	4.5%	3.8%	3.8%		
	指標Ⅱ-3	【事務費の削減】医療事業収入に対する事務消耗品費比率				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	1.4%	1.1%	1.1%		
	実績値	1.7%				
	参考：中期計画目標値	1.4%	1.1%	1.1%		
	指標Ⅱ-4	【事務費の削減】業務委託費				
		R7	R8	R9【最終】		
	目標値	132,846千円	125,006千円	125,006千円		
	実績値	141,672千円				
	参考：中期計画目標値	132,846千円	125,006千円	125,006千円		

外郭団体の自己評価	中期計画の目標達成状況【当該事業年度】	イ	ア：達成 イ：未達成（計画の見直しは不要） ウ：未達成（計画の見直しが必要）
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価		
	支出の大きな割合を占める医薬品費について後発医薬品の使用促進等に取り組むとともに、近隣の病院・介護事業所等への訪問や、診療所の登録医制度導入等、患者数の増に向けた連携体制の構築に努めたが、即座に成果が発揮されるものではないことから、医療事業収入の指標はいずれも目標値に到達しなかった。 また、物品一括管理の徹底や価格交渉など経費削減に努めたが、単年度契約の業務委託の仕様見直し等による削減が、人件費や物価の高騰の影響もあり困難であったことから、事業費・事務費の削減の指標も目標値に到達しなかった。 医療事業収入、経費削減ともに目標に到達せず、経営状況の改善が見られないため、令和8年4月より病床数を削減するとともに、その規模に見合う組織体制に見直すなど、大阪市からの公的支援のもと、抜本的な経営改革の実行を決定し、希望退職者の募集及び退職勧奨等を実施した。		
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について 病床の削減及び新たな職員体制による運営を開始するが、医療事業収入の確実な確保が重要な課題である。このため、近隣住民に対して、「誰でもいつでも気軽に利用できる病院であること」を周知するとともに、他の医療機関や介護事業所への定期的な訪問及び範囲拡大を行う。さらに、医療連携・地域団体の会議への継続的参加等により「顔の見える関係」を構築し、紹介・相談が継続的に発生する関係性へ移行させることで患者獲得に繋げていく。また、入院患者特性を踏まえたベッドコントロールを強化することで、受入損失を減らし、病床稼働率をあげるなど、安定的な収入確保をめざす。 経費の削減については、業務委託費の契約期間終了時における仕様の見直しを行うとともに、さらなる価格交渉・在庫管理の徹底等を行う。 なお、抜本的な経営改革の実行に伴い、令和8年4月に中期計画の改定を行った。		

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見		
	数年にわたり赤字が継続しており、早急な立て直しが不可欠である。現状、キャッシュフローの観点からも資金不足が懸念される。収入確保に向けた地域周知や連携強化、ベッド稼働の最適化は当然として、経費削減においても調達・在庫管理を含む内部統制の徹底が求められる。加えて、経営指標のモニタリングや意思決定プロセスの透明化など、組織ガバナンスを抜本的に強化しなければ、改善は実現し得ない。強い危機意識を持って改善に取り組まれない。		

市の審査	中期計画の目標達成状況【当該事業年度】	イ	ア：達成 イ：未達成（計画の見直しは不要） ウ：未達成（計画の見直しが必要）
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	経費削減の取組として、医薬品費の後発化や消耗品費の削減を進めるとともに、収入確保の取組として増患に向けた介護事業所等への訪問等、積極的に取り組んできたことは一定理解するところであるが、その成果が収支に反映されず、厳しい経営状況が続いている。とりわけ物品一括管理については度々本市からも指摘・指導してきた項目であるが、目標未達という結果を受け、病院における管理体制の見直しを強く求めたい。また、業務委託等の契約については時期を逸することなく更新時には必要な仕様変更を確実に行う必要がある。 目標未達事項の次年度以降の取組については、いずれも安定経営に繋げるために必須とされる取組であり、当該団体の自己評価は妥当であると考える。		

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価		
	医療事業収入に関して、とりわけ入院病床の稼働率が目標を大きく下回ったことが、収支改善に至らなかった大きな要因である。令和7年度夏季に落ち込んだ医療事業収益の要因の分析及び対策、継続した増患対策により病床稼働率の向上に努める必要がある。 経費削減に関して、医薬品費について後発医薬品の使用促進等の取組強化や適切な在庫管理を徹底する必要がある。 令和8年度は、上記の取組を着実に実行することにより早期の収支改善に努め、引き続き地域に開かれた医療サービスの拠点として地域ニーズを把握しながら、経営の健全化に取り組まれない。		
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）		
	近年の財務状況の推移から、現行の経営・事業構造のままでは収支の改善及び健全な財務基盤の維持は極めて厳しい状況にあると認識している。団体として目標設定の妥当性をあらためて検証し、必要な見直しを行われたい。また、上記取組の進捗及び効果について当局に適切に報告されたい。なお、現在、当局においては令和7年度決算及び令和8年度の収支状況等の詳細な財務分析・検証を進めているところであり、今後はその検証結果を踏まえ、持続可能な実施体制の再構築に向け、当局に対して報告・連携の上、必要な措置を講じられたい。		

事業費の削減状況について

R7医療事業収入額： 1,263,311千円

指標Ⅱ-1：【事業費の削減】医療事業収入に対する医薬品費比率

	比率	金額
指標Ⅰ：医療事業収入額の実績ベースでの目標値	31.3%	395,416千円
実績値	32.3%	407,979千円

指標Ⅱ-2：【事業費の削減】医療事業収入に対する診察・療養等材料費比率

	比率	金額
指標Ⅰ：医療事業収入額の実績ベースでの目標値	4.5%	56,849千円
実績値	5.5%	69,766千円

指標Ⅱ-3：【事務費の削減】医療事業収入に対する事務消耗品費比率

	比率	金額
指標Ⅰ：医療事業収入額の実績ベースでの目標値	1.4%	17,686千円
実績値	1.7%	21,118千円